

学 位 論 文 要 旨

氏 名 梶 原 正 史

題 目 昭和初期における郷土教育運動の組織的展開に関する研究

-山梨県の師範学校・教育会による郷土教育の取組を中心にして-

学位論文要旨

昭和初期の郷土教育運動にどのような団体や個人が関わり、組織的な活動が行われたかその経緯や展開の過程を明らかにしていくことを研究の目的とする。

この課題を解明するために事例となる地域を限定して研究課題に取り組んだ。事例としては、文部省の郷土教育振興策に積極的に取り組み全国のモデルとなった山梨県を取り上げた。

第1章では、文部省の施策の展開過程を文部省嘱託小田内通敏の言動を中心に整理した。また、郷土教育連盟の郷土教育の活動実態を明らかにするために機関雑誌『郷土』『郷土科学』『郷土教育』の検討を行った。郷土教育連盟は、郷土研究や郷土教育が黎明期にあった1930年代前半において、郷土教育推進の先達になり郷土研究や郷土教育についての独自の考えを提起するとともに文部省・師範学校の郷土教育の機運を醸成し、文部省の施策の展開を補完して郷土教育に関する議論を展開したと考える。

第2章では、山梨県師範学校の郷土教育の概要とともにその特徴を明らかにした。山梨県師範学校は、文部省の郷土教育振興施策の先達なり、郷土研究の方策と郷土教育の実践例を示す役割を担った。また、県主催の郷土教育講習会などで県下の教員に郷土教育研究の成果や施設の運営状況を示し山梨県における郷土教育運動の展開を支えたことが明らかになった。さらに、郷土の総合的研究に取り組み、その成果を『総合郷土研究山梨県』にまとめた。そして、特設の「郷土科」を計画し、運営した。

第3章では、山梨県教育会の郷土教育事業の特徴を明らかにした。機関誌『山梨教育』に掲載された事業内容や関係者の振り返り等から郷土教育調査部の活動は、山梨県師範学校の郷土教育とは違う郷土の更生を目的にした郷土教育の事業を展開した。その中でも農村更生展や生活更生家政展は、県教育会の組織を動員し、山梨県農商課、山梨県農会とも連携した。

第4章では、山梨県内における組織的な展開を明らかにした。山梨県教育会の下部組織である連合教育会の組織的取組の事例と小学校及び中等学校の活動実態、山梨県で取り組まれた自力更生活動を検討した。その結果、県下の小学校と中等学校は、県学務課から郷土資料作成と出展の要請があれば資料を提出した。また、山梨県教育会から郷土教育調査部委員の選出、農村更生展や生活更生家政展への資料の提出依頼があれば、青年団や農会と協力した更生計画作成などを作成した。山梨県の郷土教育運動の展開を支えたのは、学校現場で郷土と向き合い、教育や生活の現状を改善する活動に取り組んだ教員であった。

第5章では、山梨県から他県へ展開した『総合郷土研究』の編纂事業を秋田県の事例で明らかにした。山梨県で行われた『総合郷土研究』の編纂が、その後の編纂事業の展開に先行事例として活用され、郷土の総合的研究のモデルの役割を果たしたと考える。

第6章では、戦前の郷土教育運動と戦後の新教育運動との関連性を検討した。山梨県の実践例「藤井プラン」は、新教育の考え方にもとづいていた。山梨県のモデルを示すという教育行政を推進する教育研修所と新しい教育の在り方を模索していた学校現場の協働による新たな試みであり、戦前の郷土教育運動との関連性や成果の活用、研究の継続性はなかったと考える。

終章では、本研究のまとめを行った。まず、昭和初期における郷土教育運動の組織的な展開に関して郷土教育連盟は、機関雑誌に尾高豊作の郷土教育論と共に文部官僚や学者、文化人、師範学校校長、全国の教員の論考も掲載し、独自の郷土教育運動を展開した。約3年半にわたる月刊の機関雑誌を通しての活動は、文部省の郷土教育振興策の展開時期と重なっている。そのことから、郷土教育連盟の活動が我が国の教育界に郷土教育の機運を醸成し、全国の学校関係者の実践を啓発する役割を果たしたと考える。

次に、山梨県の郷土教育運動の展開に関して、山梨県における組織的な展開においては、文部省だけでなく郷土教育連盟との関わりも確認できた。また、山梨県師範学校と山梨県教育会が役割を分担し、学校現場に対して施策を展開し、学校現場の教員の郷土学習や自力更生活動を啓発した。なお、山梨県師範学校は、郷土教育の研究成果を他の道府県にも発信した。

これらの研究成果から、昭和初期における郷土教育運動の組織的展開は、文部省が郷土教育振興策を展開する一方で、郷土教育連盟も機関雑誌等で郷土教育に関する議論と全国の実践を掲載して郷土教育の機運を醸成した。そして、師範学校は、地方における振興の拠点になり他の組織とも連携して郷土教育の組織的な展開を支えたという結論に至った。